（様式第３号）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件２）

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目															
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働		【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	性別、年齢に関係なく、働ける環境づくりを行い、地域に働く場を提供することで持続可能な経済成長を目標とする。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2			【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	すべてのハラスメントを禁止する就業規則を明示し、研修実施や相談窓口を第三者に委託している。 職場いきいきアドバンスカンパニー取得					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3			【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	労働基準法に基づき、長時間労働の発生を検証している。また管理システムの導入によって、長時間労働の防止に取り組んでいる。								8.5 8.8									
4			【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	外国人技能実習制度を活用して、すでに面接(WEB)を終了しており、適切な処遇や労働環境また宗教上の課題にも取り組んでいる。				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5			【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	社員向けの安全衛生会議や月次の会議にて、腰痛研修等介護職員に多い労災防止に取り組んでいる。			3					8									
6			【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	総務を中心にカウンセラー資格者による個別面談や外部カウンセラーの導入を行い、職員一人ひとりのケアを行っている。			3														
7			【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	多様な人材を受け入れ、本人の状況や希望に添った労働条件が選択できるシステムがある。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8			【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	キャリアパスを導入することで、個々のスキルに合わせた教育カリキュラムを作成。また教育の機会は社員全員、平等に提供している。				4	5.5			8	9								
9			【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	パートタイム労働法、労働契約法等の改定内容を理解し、同一労働、同一賃金等の原則の体制作りを行っている。 職場いきいきアドバンスカンパニー取得					5.5			8.5		10.2 10.3							
10			【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ	協会けんぽ、健保連の指導に従い、労働者全員の健康を守り、仕事を楽しく続けていける環境づくりに努力している。			3					8									
11	環境		【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	廃棄物の種類、量は正確に把握している。また削減のために計画の策定を検討している。											11.6	12.4		14.1			
12			【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	自社のエネルギー使用量を把握し、制限に取り組んでいる。							7.3						13				
13			【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本	自社の温室効果ガスの排出量を算出し、その年をピークに減少に向け、計画中である。							7.2 7.3					12.4	13.3				
14			【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	特定有害化学物質は使用せず、今後も使用しない。			3.9			6.3					11.6	12.4					
15			【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	事業継続の上で、生物の多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう、事例検討を進めている。						6.6								15		
16			【３Ｒの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本	資源の有効活用を推進し、使い捨てプラスチックの使用削減を推進している。												12.5		14.1			
17			【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ	各施設、事業所ごとに水資源使用量を毎月把握し、使用量削減の努力目標を設定している。						6.4 6.6										

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目															
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
18			【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	エコアクション21の取得は取り組むべき課題ではあるがやるべきことを精査し、CO2削減に特化した環境システムで事業推進の上で、環境保全に取り組む。			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19			【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	ホームページなどで環境情報を提供していく。												12.6					
20			【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	今後の自然災害対策として、クリーンエネルギー導入を検討していく。							7.2						13				
21			【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	天然資源の使用について、持続利用とコストの問題が解決していないため、一部の利用に限られてる。非合法材は使用していない。												12.2	13	14	15		
22	公正な事業慣行		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	汚職、贈収賄禁止等を含めて、行動規範を整備し社内の浸透を図っている。																16 16.5	
23			【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	不正競争行為を含む、行動規範を整備し、社内浸透を図っている。																16	
24			【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	商標登録等、知的財産権の取得　管理を検討している。								8.2 8.3	9								
25			【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	個人情報に関する基本方針を定めて、職員　利用者とともに体制を整備している。また社内研修を行い、情報管理の周知の理解を得ている。																16	
26			【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	使用製品等の中に紛争鉱物は取り扱っていない。																16	
27			【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	取引先とは人権侵害の防止や倫理面での対応を通じて、お互いの取り組み状況を日常の中で適切な関係を作っていく。					5			8		10		12	13	14	15	16	17
28	製品・サービス		【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	サービスの安全性については、想定されるリスクの洗い出しを行い、対策を実施している。			3.9									12.4					
29			【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	よりよいサービスを提供するため、様々な研修を多角的に行い、職員からの自発的な意見をもとに、方針、体制、ルールつくりを策定している。									9								
30			【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	備品購入の際、環境に配慮した商品の導入を検討したい。						6					12	13	14	15		
31			【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	地域の抱える課題に対して、一つ一つ自らの力でニーズを掘り起こし、サービスを開発していく。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

		非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目															
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
32	社会貢献・地域貢献		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	地域の方々の利用により、対話が生まれ、弊社の事業に対する理解が深まっている。今後も情報交流を行い、より良い関係を構築していく。				4					9		11	12		14	15		17
33			【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	私募債発行時、また自然災害時には寄附を行った。また、新型コロナウィルス対応で、他事業所派遣要請にも職員の確保ができている。				4							11			14	15		17
34			【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	地域の食材等をできるだけ使用していきたい。								8	9		11	12	13				
35	組織体制		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	経営理念は明文化している。 経営者が理念を持ち、適時、経営理念、施設目標を社員に説明し、共有している。								8	9								17
36			【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	各施設各事業所にて、法令遵守の重要性を全職員に発信している。またコンプライアンス研修も定期的に行っている。																16	
37			【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	経営計画書を策定し、企業活動の意味と同時に今後の環境問題についても各部門で認識している。																16	
38			【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	ステークホルダーに当たるかどうかはっきりしないが、利用者としての消費者に対しては、運営会議を通じて、弊社の活動に理解を得ている。																16	17
39			【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	毎年、通年にわたり、リスクマップにて、それぞれのリスクに対して評価を行なっている。また個別案件（立地・事業の性格等）については、各事業部で研修を行っている。																16	
40			【社会的責任】 ・ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	CRSの考えに基づき、また多くの利用者を有する介護事業者として、BCP（感染症、自然災害）の作成を行い、継続運営が維持できる体制作りを強化している。																16	
41			【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	BCPの策定及び定期的な訓練を行っている。									9		11		13 13.1			16	
42			【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	ホールディングス化を実現し、各事業の専門性を構築していく。また、後継者がいることで事業計画の継続運営が図られている。								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）

・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）